

行政視察報告

全国の市町村の特色ある施策を今後のまちづくりの参考にするため実施した常任委員会の先進市視察について報告します。
なお、視察報告書の全文を市議会ホームページに掲載しています。
※ 右のQRコードよりご覧いただけます。



建設環境委員会

令和7年10月6日(月)～10月7日(火)
視察先 ①愛知県西尾市 ②静岡県焼津市

① 多文化共生と国際交流の取り組みについて

自動車メーカー関連の工場や製茶、織物の関連工場が市内及び近隣に多く存在し、技能実習や就労目的の外国人が多く、教育、福祉、防災など多くの分野で多文化共生と国際交流の取り組みが行われており、町内会長に外国人市民が就くなど、多くの地域活動に携わっていることを知った。

② スタートアップ支援・商店街チャレンジショップについて

焼津市の創業支援拠点である「焼津PORTERS」は、ワーケーションなどの新たな需要に対応したワーキングスペースや宿泊施設を整備し、地域住民のみならず、県外からの利用者と呼び込むにぎわいの交流の拠点として、市と民間企業、漁協との連携協定のもと、民間が主体となり、国の補助事業を活用しつつ段階的に施設整備が行われてきたことを学んだ。



静岡県焼津市

市民厚生委員会

令和7年10月20日(月)～10月21日(火)
視察先 ①奈良県桜井市 ②大阪府堺市

① 桜井市まほろばセンターについて

屋内あそび場である「ひみっこぱーく」をはじめ、地域子育て支援拠点、市民団体の活動支援機能、健康ステーションなどが整備されており、駅前に多世代が集うことを想定した機能を集約する手法は、今後の福生市の公共施設の老朽化対策・再配置に非常に参考となった。

② 「介護予防あ・し・たプロジェクト」について

本事業は行動変容を促す多面的な介入を通じて、地域住民の主体的な参加と生活機能の維持向上に明確な効果を挙げている。これは成果連動型民間委託契約方式(PFS)を導入したことによるところが大きく、民間の創意工夫を活かしつつ、事業成果に応じた報酬支払いにより公共投資の効率性・効果を高めていることから、行政改革の推進の観点も踏まえ導入可否について調査研究を進めたい。



奈良県桜井市

総務文教委員会

令和7年10月30日(木)～10月31日(金)
視察先 宮城県石巻市

① 東日本大震災で被災した学校の、児童生徒等がどのように学びを再開したか等について

授業再開では、被災しなかった学校での再開や一日でも早く「日常の平穏を取り戻す」ことを職員のスローガンとし、取り組んだことや、児童生徒の防災教育や安全教育では、「命を守る」ことを第一に、避難訓練や防災学習、学校防災推進会議・学校安全推進課を設置するなどし、安心・安全な学校環境づくりに取り組んで来ていることを学んだ。

② 震災遺構門脇小学校・大川小学校施設見学

学校管理下児童で一人の犠牲者も出さなかった「門脇小学校」の臨機応変な避難対応、大きな犠牲者を出してしまった「大川小学校」の避難誘導の責任や難しさ、防災・減災訓練やハザードマップの重要性等について学んだ。



宮城県石巻市



▲木造の市営住宅

【答】 西多摩衛生組合歳入予算における、前年度

709万6千円の減額について伺う。

【問】 事業No18清掃事務の西多摩衛生組合負担金1、

709万6千円の減額について伺う。

【答】 令和7年度福生市一般会計補正予算(第6号)

(建設環境委員会所管分)

【問】 木造市営住宅1戸を除却し、残り5戸とのことだが空き家となっている住宅は他にもあるのか伺う。

【答】 令和7年12月1日現在、第一、第四、第五市営住宅、それぞれ1戸の計3戸が空き家となっております。

【問】 令和8年度において解体除却工事を実施予定である。

【答】 令和7年度福生市一般会計補正予算(第6号)

(建設環境委員会所管分)

【問】 事業No18清掃事務の西多摩衛生組合負担金1、709万6千円の減額について伺う。

【答】 西多摩衛生組合歳入予算における、前年度

建設環境委員会

12月9日に委員会が開催され、2件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。

●福生市市営住宅条例の一部を改正する条例

【問】 木造市営住宅1戸を除却し、残り5戸とのことだが空き家となっている住宅は他にもあるのか伺う。

【答】 令和7年12月1日現在、第一、第四、第五市営住宅、それぞれ1戸の計3戸が空き家となっております。

【問】 令和8年度において解体除却工事を実施予定である。

【答】 令和7年度福生市一般会計補正予算(第6号)

(建設環境委員会所管分)

【問】 事業No18清掃事務の西多摩衛生組合負担金1、709万6千円の減額について伺う。

【答】 西多摩衛生組合歳入予算における、前年度

709万6千円の減額について伺う。

【問】 事業No18清掃事務の西多摩衛生組合負担金1、709万6千円の減額について伺う。

【答】 西多摩衛生組合歳入予算における、前年度

709万6千円の減額について伺う。

委員会の審査から

各常任委員会から報告された
主な審査概要をまとめました

市民厚生委員会

12月10日に委員会が開催され、3件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。

【問】 国基準の改正点について伺う。

【答】 一点目は、保育所における虐待等の不適切な事例が相次いでいることから、職員による虐待等を発見した際の通報義務等の仕組みが設けられたこと、二点目は、健康管理を円滑に実施するよう、母子保健法に規定する健康診断の内容が保育所等の健康診断の全部または一部に相当すると認められ、かつ、保育所等の長等がその結果を把握するときは当該健康診断の全部または一部を行わないことができることとされたことである。

【問】 国基準の改正点について伺う。

【答】 一点目は、保育所における虐待等の不適切な事例が相次いでいることから、職員による虐待等を発見した際の通報義務等の仕組みが設けられたこと、二点目は、健康管理を円滑に実施するよう、母子保健法に規定する健康診断の内容が保育所等の健康診断の全部または一部に相当すると認められ、かつ、保育所等の長等がその結果を把握するときは当該健康診断の全部または一部を行わないことができることとされたことである。

【問】 国基準の改正点について伺う。

【答】 一点目は、保育所における虐待等の不適切な事例が相次いでいることから、職員による虐待等を発見した際の通報義務等の仕組みが設けられたこと、二点目は、健康管理を円滑に実施するよう、母子保健法に規定する健康診断の内容が保育所等の健康診断の全部または一部に相当すると認められ、かつ、保育所等の長等がその結果を把握するときは当該健康診断の全部または一部を行わないことができることとされたことである。

【問】 国基準の改正点について伺う。

【答】 一点目は、保育所における虐待等の不適切な事例が相次いでいることから、職員による虐待等を発見した際の通報義務等の仕組みが設けられたこと、二点目は、健康管理を円滑に実施するよう、母子保健法に規定する健康診断の内容が保育所等の健康診断の全部または一部に相当すると認められ、かつ、保育所等の長等がその結果を把握するときは当該健康診断の全部または一部を行わないことができることとされたことである。

【問】 国基準の改正点について伺う。

【答】 一点目は、保育所における虐待等の不適切な事例が相次いでいることから、職員による虐待等を発見した際の通報義務等の仕組みが設けられたこと、二点目は、健康管理を円滑に実施するよう、母子保健法に規定する健康診断の内容が保育所等の健康診断の全部または一部に相当すると認められ、かつ、保育所等の長等がその結果を把握するときは当該健康診断の全部または一部を行わないことができることとされたことである。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。



【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

【問】 事業開始に伴い発生する業務等について伺う。
【答】 利用申請に基づき行う利用認定や、事業を実施した園に対する給付費等の支払い業務、基準に基づいた運営がなされていることを確認するための指導検査、今後新たに事業を実施する事業者から申請があった場合の認可手続、確認手続等の事務を行う。

総務文教委員会

12月11日に委員会が開催され、7件の議案を審査し、原案のとおり可決されました。また、陳情2件については、不採択となりました。

【問】 選挙ポスターとビラの単価改正ということだが、背景について伺う。

【答】 3年ごとに改正を行うことを例としており、物価の変動等を踏まえるとともに、国は、経費の基準について都道府県、市町村の選挙の執行実態を調査し、諸般の資料収集、検討等を行い適正な

【問】 選挙ポスターとビラの単価改正ということだが、背景について伺う。

【答】 3年ごとに改正を行うことを例としており、物価の変動等を踏まえるとともに、国は、経費の基準について都道府県、市町村の選挙の執行実態を調査し、諸般の資料収集、検討等を行い適正な

【問】 選挙ポスターとビラの単価改正ということだが、背景について伺う。

【答】 3年ごとに改正を行うことを例としており、物価の変動等を踏まえるとともに、国は、経費の基準について都道府県、市町村の選挙の執行実態を調査し、諸般の資料収集、検討等を行い適正な

【問】 選挙ポスターとビラの単価改正ということだが、背景について伺う。

【答】 3年ごとに改正を行うことを例としており、物価の変動等を踏まえるとともに、国は、経費の基準について都道府県、市町村の選挙の執行実態を調査し、諸般の資料収集、検討等を行い適正な